

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204854	長野県	白馬村	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	利用収入が見込めず、また指定管理料が少額になることから直営としている	1	文化ホールの管理と業務させているため必要と考える	19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	利用収入が見込めず、また指定管理料が少額になることから直営としている	0		25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	利用収入が見込めず、また指定管理料が少額になることから直営としている	1	直営で管理・運営すべき施設と考える	19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		96.8%	88.2%
体育施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.7%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考える	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	他の自治体もあり、他の自治体との員利利用でもあり、利用者も村長に限定しているため、指定管理料に利用していないと考える	0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設と考える	1	直営で管理・運営すべき施設と考える	4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		32.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	利用収入が見込めず、また指定管理料が少額になることから直営としている	1	体育館の管理と業務させているため必要と考える	18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設であると考える	0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%
全国	
20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期				
			自治体クラウド					
			単独クラウド					

検討状況

検討中	○	→	広域的域情報化推進会議において検討中						
-----	---	---	--------------------	--	--	--	--	--	--

実施しない理由

未実施		→							
-----	--	---	--	--	--	--	--	--	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。